

国 関 整 企 画 第 8 号
令和 7 年 4 月 2 3 日

横浜市長
山中 竹春 様

国土交通省関東地方整備局長
岩崎 福久
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和 7 年度事業計画等のうち、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：	（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
	（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和 7 年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	－	－
道路関係	13, 785, 000	4, 727, 329
公園関係	－	－
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	25, 291, 000	8, 414, 600
空港関係	－	－
合計	39, 076, 000	13, 141, 929

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度当初 横浜市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	7,920	8,116,000	306,000	60,000	16,000	0	0	8,498,000	2,832,666	調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 栄地区ほか用地買収 工事推進： 栄・戸塚地区改良工 栄IC・JCT橋梁上部工	用地進捗率：約99％ 事業進捗率：約49％
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	5,700	2,063,000	725,000	170,000	5,000	0	0	2,963,000	987,666	調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 栄地区ほか用地買収 工事推進： 小雀地区改良工 横湘トンネル工	用地進捗率：約99％ 事業進捗率：約66％
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	590	112,000	105,000	230,000	3,000	0	0	450,000	150,000	調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 新石川地区用地買収 工事推進： 環境整備	用地進捗率：約87％ 事業進捗率：約88％
国道357号	東京湾岸道路 (神奈川県区間)	L=35.1km	3,190	0	95,000	0	0	0	0	95,000	31,666	調査推進： 調査設計	用地進捗率：約96％ 事業進捗率：約54％
合 計				10,291,000	1,231,000	460,000	24,000	0	0	12,006,000	4,001,998		残事業費：約3,090億円

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和7年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和7年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 横浜市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（防災対策等）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	神奈川県南1号環境対策	L=6.0km	-	0	10,000	0	0	0	0	10,000	3,333	調査推進： 調査設計	
国道16号	神奈川県16号環境対策	L=72.2km	-	196,670	7,330	0	1,000	0	0	205,000	68,333	調査推進： 調査設計 工事推進： 環境対策工	
合 計				196,670	17,330	0	1,000	0	0	215,000	71,666		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の用地進捗率は、令和7年3月31日時点である。

（注）備考欄の事業進捗率は、令和7年3月31日時点である。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道15号	神奈川15号電線共同溝			45,000	15,000	0	0	0	0	60,000	30,000		
	┌ 鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	45,000	15,000	0	0	0	0	60,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道16号	神奈川16号電線共同溝			176,000	46,000	39,000	0	0	0	261,000	130,500		
	┌ 金沢(2)電線共同溝	L=1.1km	12	35,000	5,000	0	0	0	0	40,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	堀口電線共同溝	L=1.3km	15	41,000	8,000	0	0	0	0	49,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	富岡東(2)電線共同溝	L=0.8km	6	0	12,000	0	0	0	0	12,000		・調査設計	
	富岡東電線共同溝	L=0.8km	9	0	7,000	0	0	0	0	7,000		・調査設計	
	磯子(2)電線共同溝	L=0.4km	6	96,000	9,000	20,000	0	0	0	125,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	保土ヶ谷(3)電線共同溝	L=0.5km	8	0	4,000	19,000	0	0	0	23,000		・調査設計 ・支障物移設	
	川井電線共同溝	L=0.7km	9	4,000	1,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道246号	神奈川246号電線共同溝			58,000	9,000	0	0	0	0	67,000	33,500		
	┌ 目黒電線共同溝	L=0.4km	6	58,000	9,000	0	0	0	0	67,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	

令和7年度当初 横浜市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道357号	神奈川357号電線共同溝	L=2.0km		174,000	52,000	0	0	0	0	226,000	113,000		
	┌ 新磯子(2)電線共同溝 新磯子(3)電線共同溝 福浦電線共同溝 福浦(2)電線共同溝 └	L=0.8km	9	21,000	14,000	0	0	0	0	35,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		L=1.2km	10	25,000	14,000	0	0	0	0	39,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		L=1.2km	12	20,000	5,000	0	0	0	0	25,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
		L=0.9km	9	108,000	19,000	0	0	0	0	127,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				453,000	122,000	39,000	0	0	0	614,000	307,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和7年度当初 横浜市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅰ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	国道1号交通安全対策	—	—	150,000	78,000	1,000	1,000	0	0	230,000	76,666		
	┌ 戸部地区歩道整備	—	—	150,000	19,000	0	1,000	0	0	170,000		・調査設計 ・工事	
	└ 戸塚警察署前歩道整備	—	—	0	29,000	1,000	0	0	0	30,000		・用地買収 ・調査設計	
	└ 原宿交差点改良	—	—	0	30,000	0	0	0	0	30,000		・調査設計	
国道15号	国道15号交通安全対策	—	—	220,000	38,000	0	2,000	0	0	260,000	86,666		
	┌ 幸ヶ谷横断歩道橋整備	—	—	220,000	38,000	0	2,000	0	0	260,000		・調査設計 ・工事	
国道16号	国道16号交通安全対策	—	—	228,452	51,548	0	0	0	0	280,000	93,333		
	┌ 下川井インター交差点改良	—	—	100,000	50,000	0	0	0	0	150,000		・調査設計 ・工事	
	└ 屏風ヶ浦交差点改良	—	—	128,452	1,548	0	0	0	0	130,000		・調査設計 ・工事	
合 計				598,452	167,548	1,000	3,000	0	0	770,000	256,665		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 横浜市における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道15号 国道16号 国道246号 国道357号	—	—	—	93,000	87,000	0	0	0	0	180,000	90,000	区画線、CCTV	
合 計				93,000	87,000	0	0	0	0	180,000	90,000		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
横浜港	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～												
	本牧地区		3,800										
	岸壁(-16m)(改良)(耐震)[D5]	L=400m		(200,000) 2,549,000	200,000	0	50,000	0	1,000	(200,000) 2,800,000	(60,000) 840,000	舗装工、構造物撤去工、本体工	
	荷さばき地[D5]	A=212,000m2		<990,000> (780,000) 5,822,000					<990,000> (780,000) 10,119,000	<330,000> (260,000) 3,373,000	舗装工、付帯工、撤去工、陸上地盤改良工		
	航路(-16m)[BC2]	V=960,000m3		0	132,000	0	0	0	132,000	44,000	調査・設計		
	航路・泊地(-16m)[BC2]	V=588,800m3		0	30,000	0	0	0	30,000	10,000	調査・設計		
	泊地(-16m)[BC2]	V=51,200m3		0	8,000	0	0	0	8,000	3,600	調査・設計		
	新本牧地区												
	岸壁(-18m)(耐震)	L=1,000m		<3,440,000> (540,000) 4,292,000	<60,000> (10,000) 387,000	0	90,000	0	1,000	<3,500,000> (550,000) 4,770,000	<1,050,000> (165,000) 1,431,000	海上地盤改良工、基礎工、本体工	
	荷さばき地[新本牧]	A=350,000m2		<2,265,000> (2,298,000) 5,108,000	<30,000> (0) 267,000	0	35,000	0	2,000	<2,295,000> (2,298,000) 5,412,000	<765,000> (766,000) 1,804,000	海上地盤改良工、本体工	
	護岸(防波)	L=1,500m		<950,000> (650,000) 1,789,000	<50,000> (50,000) 200,000	0	30,000	0	1,000	<1,000,000> (700,000) 2,020,000	<450,000> (315,000) 909,000	本体工、裏込工、海上地盤改良工	
	計			<7,645,000> (4,468,000) 19,560,000	<140,000> (60,000) 1,714,000	3,700,000	310,000	0	7,000	<7,785,000> (4,528,000) 25,291,000	<2,595,000> (1,566,000) 8,414,600		

<>書きは令和6年度国債の令和7年度支出分で内数

()書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。